



三井倉庫ホールディングス

グリーンファイナンス・フレームワーク

2025 年 2 月

目次

1. はじめに.....	2
1) 会社概要.....	3
2) グループ理念	4
3) サステナビリティに関する考え方	5
4) マテリアリティと中期経営計画.....	5
2. サステナビリティへの取り組み	7
1) サステナビリティ推進体制	7
2) マテリアリティと KPI	8
3) 環境に関する取り組み	10
3. グリーンファイナンス・フレームワーク	13
1) 調達資金の使途	13
2) プロジェクトの評価及び選定プロセス.....	15
3) 調達資金の管理	15
4) レポーティング	15

1. はじめに

三井倉庫ホールディングス株式会社(以下「当社」)は、三井倉庫グループ(以下「当社グループ」)が掲げるサステナビリティ経営を資金調達面からも推進していくことを目的として、2020年3月のグリーンボンド発行の取り組みに続き、今回新たにグリーンファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定しました。

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定され、日本格付研究所(JCR)より、各原則等との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しています。

- グリーンボンド原則 2021(国際資本市場協会(ICMA))
- グリーンローン原則 2023(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA))
- グリーンボンドガイドライン 2024年版(環境省)
- グリーンローンガイドライン 2024年版(環境省)

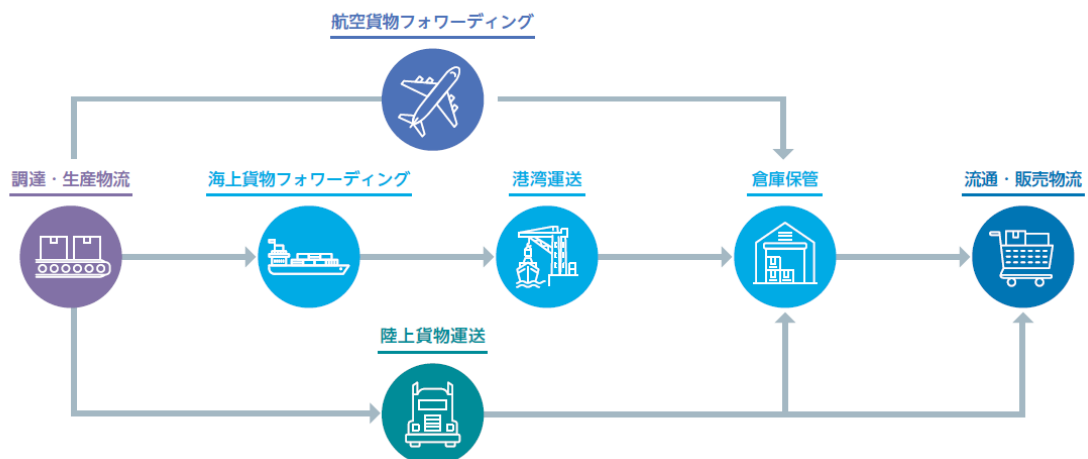
1) 会社概要

当社グループは、創業から110年以上にわたり、いかなる時も絶えずモノの流れを生み出し続け、「社会を止めない。進化をつなぐ。」を体現してきました。近年はM&Aを通じて多様な専門性が結集し、保管を主とする倉庫業から総合物流企業へと変貌を遂げました。当社グループの業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物輸送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業です。

物流は、社会生活を支えるインフラの一つとして重要な役割を担っており、経済活動や人々の安全・安心な生活を支える基盤そのものです。当社グループは総合物流企業として国と国、産業と産業、そして人と人、あらゆる対象を繋ぎ、今後も更なる社会の進化を支えるために社会課題の解決を通じて、物流から価値を創造していきます。



三井倉庫グループの主な物流サービス



2)グループ理念

現在の社会を取り巻く環境は世界規模で日々劇的に変動し、物流業界においてもデジタル化の進展や労働力不足問題、脱炭素化に向けた動き等、急速に変化し続けており、まさに大きな転換期を迎えています。このような状況下において更なる飛躍を遂げ、持続的な成長を果たしていくためには、当社グループの存在意義を見つめ直す必要があるとの認識から、2022年5月に「グループ理念」を刷新しました。

グループ理念は経営の最上位概念であり、「PURPOSE(存在意義)」「VISION(中長期的に目指す姿)」「VALUES(価値観・行動指針)」から構成されています。

「社会を止めない。進化をつなぐ。」というPURPOSEを核に、「いつもも、いざも、これからも。共創する物流ソリューションパートナー」というVISIONを実現するため、従業員一人ひとりが心に期すべき価値観と行動に移す際の指針を集約した4つのVALUESを胸に抱き、それぞれの能力を最大限に発揮することで、持続的な価値を創出できる企業グループの実現を目指してまいります。



VISION お客様の期待に応え続けるために、私たちが目指す姿です。

いつもも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

PURPOSE 100年以上にわたり物流業を営んできた三井倉庫グループの、これからも果たしていくべき存在意義です。

社会を止めない。進化をつなぐ。

4 VALUES 私たちの存在意義を支えるために、全従業員が大事にするべき価値観・行動指針です。

PRIDE……………社会を止めないことの責任と誇り

CHALLENGE………顧客視点と社会視点の、提案力と実行力で挑む

GEMBA……………現場は原点であり、進化の起点であり続ける

RESPECT……………多様な個を受け入れ、新たな価値を生み出す

3) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、サステナビリティを経営の中心に据え、「社会を止めない。進化をつなぐ。」という理念のもと、時代に合わせて自らも進化しながら社会の営みを根本から支え、世界をより良い方向へ動かし、心豊かで持続可能な社会の実現を目指してまいります。

＜サステナビリティに関する考え方＞

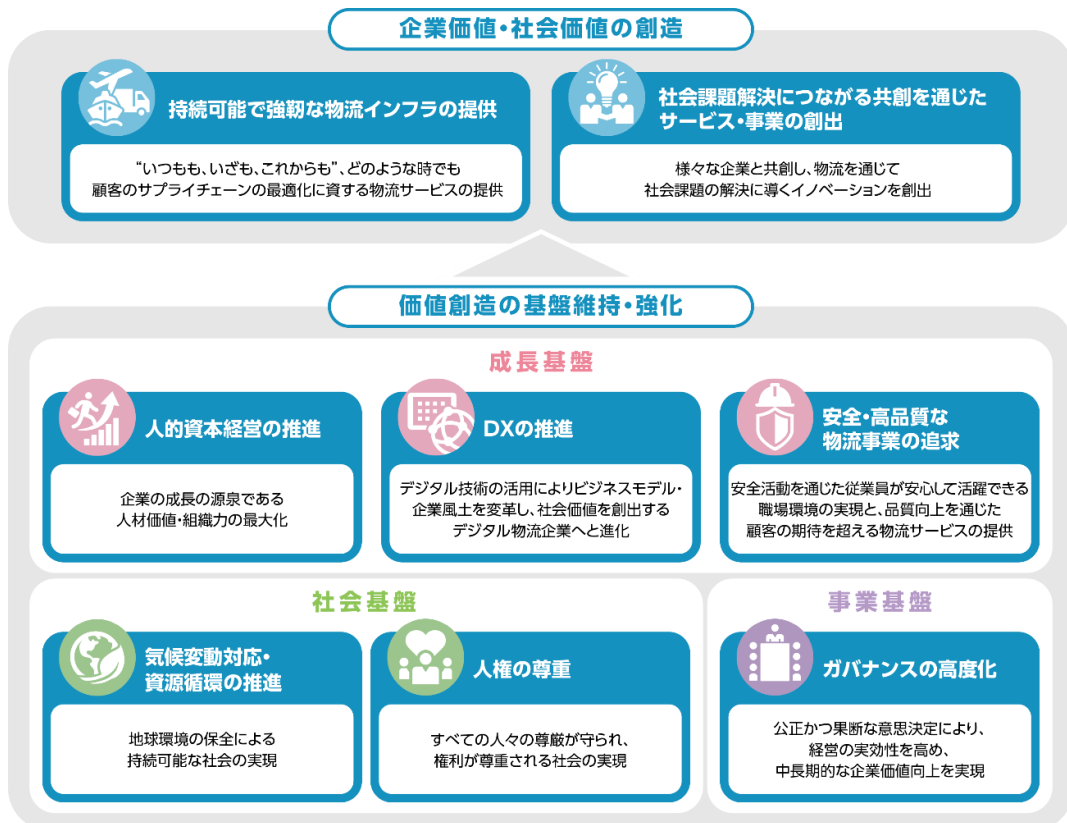
三井倉庫グループは、「物流」という重要な社会インフラを支える企業集団として新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指します。

1. 事業活動を通じて、人権、安全衛生、ダイバーシティ、環境負荷低減等の社会課題解決に取り組めます。
2. 社会から信頼される企業グループとしてあり続けるために透明性の高い経営を行います。
3. すべてのステークホルダーとの対話を通じ、健全な関係の維持、発展に努め信頼関係を構築します。

4) マテリアリティと中期経営計画

「いつも、いざ、これからも。共創する物流ソリューションパートナー」をビジョンに掲げ、マテリアリティに関する取り組みや中期経営計画の実行により、ビジネスモデルを強化し、当社グループと社会の持続可能な発展を実現していきます。

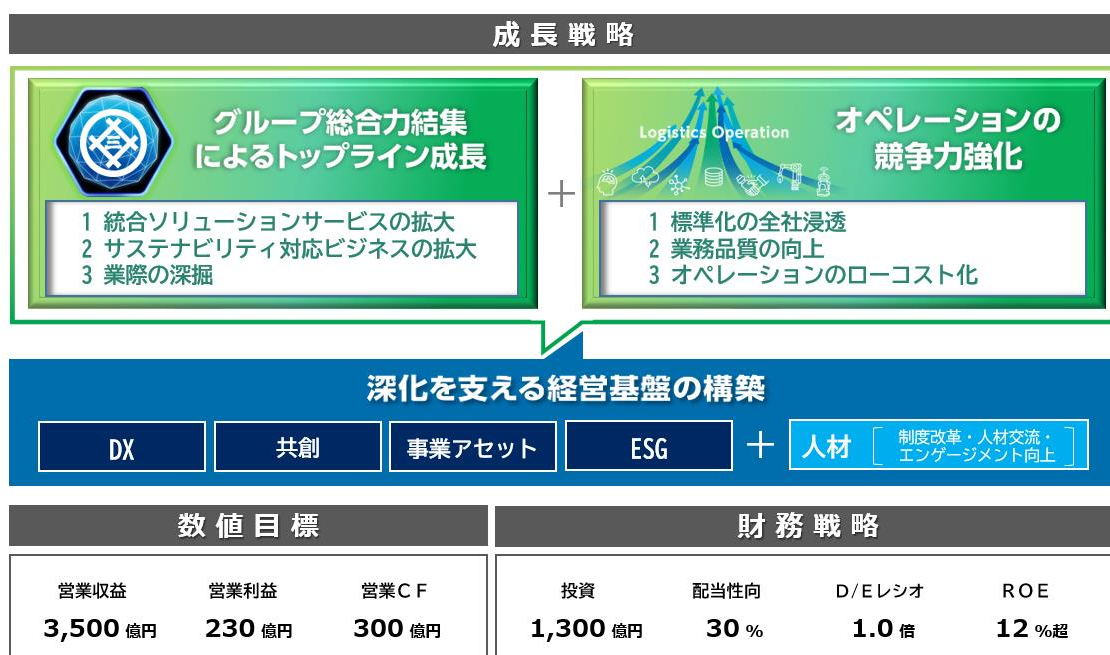
＜マテリアリティ全体像＞



<中期経営計画 2022>

ビジョンを実現するための実行戦略として2023年3月期を初年度として2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画 2022」を策定しています。

お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、「グループ総合力結集によるトップライン成長」「オペレーションの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし事業運営を進めていくことで、長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、すべてのステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。

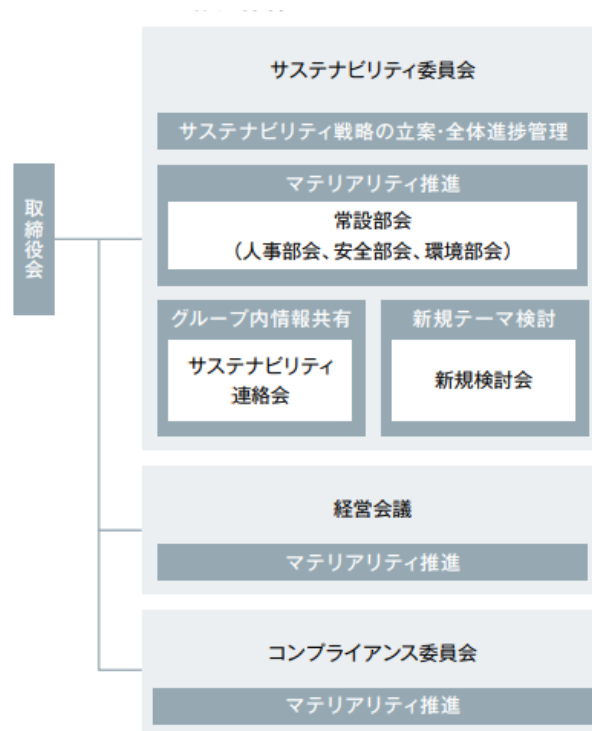


2. サステナビリティへの取り組み

1) サステナビリティ推進体制

当社グループは、持続可能な社会の実現とともに、当社グループの企業価値を向上させるべくサステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティ経営の推進体制強化の目的から、2021年10月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会では、グループ CEO を委員長とし、サステナビリティに関する戦略・方針の検討の他、マテリアリティや目標 KPI に向けた取り組みの実行・管理を行い、取締役会への報告を通じて、取締役会の意見や助言を取り組みに反映し、監督する体制としています。

環境に関連する取り組みについては、サステナビリティ委員会の傘下にグループ横断組織である環境部会を設置し、施策を推進しています。環境部会は、当社のリスク管理部を主幹部署とし、関連部署及び各物流事業会社の環境担当部署から成り、グループ全体で取り組みを推進できる体制としています。

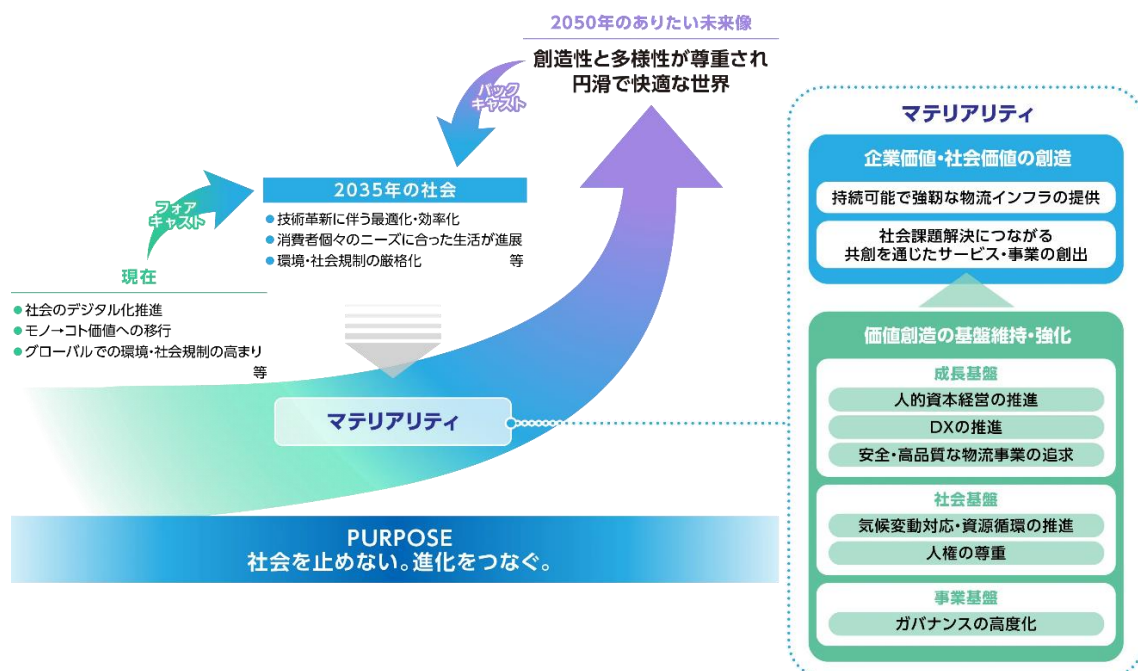


2)マテリアリティとKPI

不確実で複雑化する時代においてもパーパスを体現していくためには、より中長期視点に基づいた経営を推進する必要があると認識し、2020年に特定したマテリアリティを2024年9月に改定しました。

改定にあたっては2050年のありたい未来像からバックキャストする形で2035年の社会像を想定し、当社グループの強みやビジネスモデルをもとに分析・抽出したうえで、未来像を実現するために取り組むべき中長期的な重要課題を8つのマテリアリティとして特定しています。なお、マテリアリティは、「価値創造の基盤維持・強化」に基づく6項目と、それらを通じて「企業価値・社会価値の創造」を実現する2項目の計8項目で構成されています。

当社グループは、グループ全体でこれらのマテリアリティに対する取り組みを進めることで、「企業」と「社会」のサステナビリティの両輪を追求し、企業価値向上につなげると共に、お客様の事業の成長、そして社会の持続的成長を実現してまいります。



マテリアリティは適切なガバナンスのもと、グループ全体で活動を推進していく必要があります。当社グループはマテリアリティを経営に資する重要事項として捉え、改定したマテリアリティそれぞれにKPIを設定し、取締役会監督のもと、各組織でKPI達成に向けた取り組みを推進しています。

＜マテリアリティ及び KPI＞

マテリアリティ	推進体制	KPI
 持続可能で強靱な物流インフラの提供	●経営会議	●中期経営計画2022営業収益・営業利益目標
 社会課題解決につながる共創を通じたサービス・事業の創出	●経営会議	●中期経営計画2022営業収益・営業利益目標 ●新規サービス・事業の創出と拡大に向けた取り組み推進
 人的資本経営の推進	●サステナビリティ委員会 ●人事部	●人材ポートフォリオの可視化 ●1人あたり平均研修時間 20時間/年 ●1人あたり平均研修費用 7万円/年 ●女性管理職比率 15% ●男性育児休業取得率 100% ●グループ各社間交流の取り組み推進 ●理念浸透度スコア 71以上 ●エンゲージメントスコア 71以上 ●有給休暇取得率 70% ※いずれも達成期限は2031/3期
 DXの推進	●経営会議	●DX対応システム数 ●RPA、ロボティクス導入拠点数 ●現場起点のDXプロジェクト数 ●DX人材教育受講者数
 安全・高品質な物流事業の追求	●サステナビリティ委員会 ●安全部会	●労働災害発生度数率 前年度水準改善 ●品質事故PPM改善への取り組み推進
 気候変動対応・資源循環の推進	●サステナビリティ委員会 ●環境部会	●CO ₂ 排出量：Scope1,2 (2014/3期比) 2026/3期 29%削減、2031/3期 50%削減、2051/3期 ネットゼロ ●CO ₂ 排出量：Scope3 自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進 ●廃棄物再資源化率 前年度比1ポイント改善
 人権の尊重	●コンプライアンス委員会	●当社グループにおける人権DD実施率 100% ●教育研修実施率の向上
 ガバナンスの高度化 ：当社グループのガバナンス体制の強化を継続して図るとともに、各マテリアリティのKPI達成に向けては主管する会議体で推進していきます。		

マテリアリティの KPI 対象範囲は下記のとおりです。

- 「持続可能で強靱な物流インフラの提供」、「社会課題解決につながる共創を通じたサービス・事業の創出」、「人権の尊重」：国内外連結対象会社
 - 「人的資本経営の推進」、「DX の推進」、「安全・高品質な物流事業の追求」：三井倉庫ホールディングス株式会社、主要事業会社*
 - 「気候変動対応・資源循環の推進」：三井倉庫ホールディングス株式会社、主要事業会社、丸協運輸株式会社(大阪・愛媛)
- * 主要事業会社：三井倉庫株式会社、三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社、三井倉庫トランスポート株式会社

3)環境に関する取り組み

(1) 基本的な考え方、方針及び目標

当社グループは、社会の持続性なくしてグループの持続的成長は成しえないと考えており、地球環境の保全是重要な経営課題の一つと捉え、「気候変動対応・資源循環の推進」をマテリアリティとして特定しております。当社グループの環境方針に基づき、気候変動対応や廃棄物排出量削減の取り組みを行い、当社グループのみならず、顧客企業及び社会のバリューチェーンの環境負荷低減に貢献していきます。

<三井倉庫グループ環境方針>

三井倉庫グループは、脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献することを目指し、物流を通じた環境負荷低減への取り組みを積極的に推進します。

1. 環境保全に関連する法令及び社会規範を遵守します。
2. 事業活動が環境に与える影響に配慮し、環境汚染の未然防止及び環境負荷低減への以下の取り組みを推進します。
 - ・ 施設及び設備の保守点検、再生可能エネルギーや各種省エネ機器・車両の導入等を通じ、エネルギー効率の向上に努め、気候変動の緩和策及び適応策を実践します。
 - ・ リユース・リサイクルを促進し、廃棄物の削減や適正処理を徹底します。
 - ・ 生物多様性や気候変動、環境汚染等に配慮した調達、開発を行います。
 - ・ 環境負荷低減に取り組む企業として、地域との共生及びバリューチェーン全体の環境負荷低減を推進します。
3. 環境負荷低減の取り組み状況を把握し、改善目標等を定めた行動計画を作成、推進、見直しを行い、継続的改善を推進します。
4. 環境教育、広報活動を通じ、社会及び取引先企業のバリューチェーンの環境負荷低減に対する三井倉庫グループ社員の理解と意識の向上に努め、取り組みを支援します。

<目標>

当社及び主要なグループ会社を対象とした、CO2 排出量削減(Scope1+2、Scope3)の中長期目標と廃棄物再資源化率の目標を下記のとおり策定しています。

Scope1+2	・ 2026/3 期までに 29%削減(※2014/3 期比) ・ 2031/3 期までに 50%削減(※2014/3 期比) ・ 2051/3 期までにネットゼロ
Scope3	自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進
廃棄物再資源化率	前年度比 1 ポイント改善

(2) 具体的な取り組み

当社グループでは、環境方針のもと、本フレームワーク策定時点で下記の各種取り組みをおこなっています。最新の情報については、当社ウェブサイト、バリューレポート(統合報告書)又はサステナビリティデータブックをご参照ください。

<環境マネジメント>

グリーン経営認証の取得

交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、トラック事業で 11 カ所、倉庫事業等 38 カ所で取得しています。なお、初年度登録日から 10 年継続して認証登録した事業所に対して贈られる永年登録事業所表彰を、トラック事業で 11 カ所、倉庫事業等で 36 カ所受けています(2024 年 6 月 28 日時点)。

自治体 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)認証 A ランクの取得

当社グループの物流施設では、サステナブル建築として優良とみなされる CASBEE 認証 A ランクを 4 拠点で取得しています(2024 年 7 月時点)。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用、室内の快適性や景観への配慮等も含め、建物の品質が総合的に高い環境性能であることを示しています。

<気候変動対応>

倉庫施設等における環境負荷低減

当社グループの倉庫施設や事業所においては、LED 照明や空調機器等の切替・更新による省エネルギー化や、太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの普及等、CO2 排出量削減に取り組んでいます。

また、2020 年 3 月に、サステナビリティ推進の取り組みの一環として、関東 P&M センターB 棟の建設費用をグリーンボンドの発行によって調達しました。なお、関東 P&M センターB 棟は、2021 年 6 月に新設した医薬品・医療機器業界を中心としたヘルスケア事業専用の物流施設であり、CASBEE 埼玉県 A ランクを取得しています。

物件名	発電量実績 (MWh)	想定削減効果 (t-CO2)
関東 P&M センターA 棟	427	187
関東 P&M センターB 棟※	570	249
飛島事務所 低温倉庫	281	123
関西 P&M センターA 棟	233	102
関西 P&M センターB 棟	379	166
香川ロジスティクスセンター※	37	16

※自家消費型



関東P&MセンターB棟外観

<資源循環の推進・自然共生社会への貢献>

資源の再利用・廃棄物削減

循環型社会構築に貢献していくため、限りある資源を有効活用し、リサイクル率の向上等廃棄物排出量削減に関する取り組みを推進しています。

当社グループ内の取り組みとしては、電子決裁システムの導入やモニター会議の推奨等の業務効率化と併せたペーパーレス化の推進及びバイオ PE フィルムや再生樹脂パレットの使用等を行っております。また、お客様に向けた取り組みとしては、リサイクル資材や複数回使用可能なリサイクル梱包材の活用にとどまらず、マテリアルリサイクルが可能かつ耐久性を追求した物流パッケージの開発・活用を行っています。これら梱包資材の活用はお客様の荷物の輸送最適化及び物流コストの削減にも寄与しています。

水資源の有効活用・水質汚染の防止

水の適正な利用に努め、循環型社会へ貢献しています。当社グループの一部のオフィス施設ではシステムにより節水管理を行える設備を導入し、水資源の保全に取り組んでいます。

生物多様性・生態系保全への取り組み

港湾地域において法令遵守の一環として外来種に関連する水際対策を行い、必要に応じて関係各所への連絡等の対応を実施しています。生物多様性へのさらなる取り組みとして、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しており、生物多様性の保全と持続可能な利用を目指します。

<事業を通じた環境負荷低減の取り組み>

SustainaLink(サステナリンク)

物流を通じてお客様のサプライチェーンサステナビリティの実現を支援するサービス「SustainaLink」を提供しています。本サービスは物流業界における「環境」「労働力」「災害」の3つの側面のリスクに焦点をあて、当社グループが有する豊富な物流ノウハウで「知る」→「見える化」→「改善」の3ステップを通じ、お客様のサプライチェーンにおける諸課題を解決します。



SustainaLink
Supply-chain Sustainability

3. グリーンファイナンス・フレームワーク

1) 調達資金の用途

グリーンボンド又はグリーンローン(以下「グリーンファイナンス」)により調達された資金は、以下の適格プロジェクトへの新規投資又は既存投資のリファイナンスに充当される予定です。なお、リファイナンスの場合、グリーンファイナンスの実行日から遡って 36 ヶ月以内に実施した支出に限ります。

<MSH 日本橋箱崎ビル>

グリーンプロジェクト カテゴリー	グリーンビルディング
資金用途の詳細	<プロジェクトの概要> MSH 日本橋箱崎ビルのバリューアップ工事により、空調設備更新や、照明の LED 化、窓ガラスの複層化をはじめとする省エネ化を実施することで、環境配慮型オフィスビルへと進化し、入居テナントに快適な空間を提供することで、生産性向上やサステナビリティ実現に貢献を目指します。 <資金用途事業> MSH 日本橋箱崎ビルの環境配慮型オフィスビル実現のためのバリューアップ・マルチテナント化工事に係る費用(適格クライテリアで定めるいずれかの環境認証を取得済みもしくは今後取得予定)
適格クライテリア	・ CASBEE 建築(改修)認証: S、A、B+ ・ CASBEE 建築(既存)認証: S、A、B+ ・ CASBEE 不動産認証: S、A、B+ ・ BELS 評価: レベル 6~4* * 2016 年以前築の既存建物の新規取得の場合はレベル 3 以上、工場等(物流倉庫含む)については、加えて BEI が 0.75 を超えないこと ・ LEED O+M: Platinum, Gold, Silver (v4 以降) ・ DBJ Green Building 認証: 5 つ星、4 つ星、3 つ星 ・ BREEAM In-Use: Outstanding、Excellent、Very good (v6 以降)



なお、本プロジェクトは、中期経営計画 2022 で掲げる当社不動産事業の収益基盤強化に向けた基本戦略の 1 つです。環境配慮型オフィスへと進化を遂げる本プロジェクトを通じて、マテリアリティ「気候変動対応・資源循環の推進」に取り組めます。

また、経営戦略の実現を支える重要なテーマであり、新たにマテリアリティとして特定した項目である「人的資本経営の推進」を実現するための取り組みでもあります。2025 年には創業の地・日本橋箱崎に当社グループのオフィスを集約させ、ホールディングスと各事業会社が集結することにより、あるべきグループ体制の議論を活性化できると期待しています。

2)プロジェクトの評価及び選定プロセス

調達資金の使途となる対象プロジェクトは、当社不動産事業部及び財務経理部において適格クライテリアへの適合を検討し、評価及び選定します。選定された対象プロジェクトについては、当社取締役会にて付議され、社長含む経営陣の承認により決定されます。

なお、当社グループでは、対象プロジェクトの選定にあたり、当該プロジェクトが環境・社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 国もしくはプロジェクト実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- プロジェクト実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループのサステナビリティに関する方針に沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

3)調達資金の管理

グリーンファイナンスにより調達した資金は当社財務経理部で電子ファイルにて追跡管理します。当該調達資金の充当の都度、当社財務経理部員から財務経理部長に対して社内管理システムを通じて充当内容を関連証憑と共に報告をおこないます。

未充当残高は充当されるまでの間、現金又は現金同等物で管理します。

4)レポーティング

(1)資金充当レポーティング

適格プロジェクトへ調達資金が全額充当されるまで、年に1回、当社ホームページにて下記項目を開示します。ただし、ローンの場合は貸し手(シンジケーション形式の場合はエージェントを通じて)に対してのみ報告する可能性があります。

- 充当済み金額
- 未充当金額
- 新規投資とリファイナンスの割合

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。ただし、ローンの場合は貸し手(シンジケーション形式の場合はエージェントを通じて)に対してのみ報告する可能性があります。

(2)インパクト・レポーティング

適格プロジェクトへ調達資金が全額充当されるまで、以下の項目について年次で当社ウェブサイト、バリューレポート(統合報告書)もしくはサステナビリティデータブックにて開示します。ただし、ローンの場合は貸し手(シンジケーション形式の場合はエージェントを通じて)に対してのみ報告する可能性があります。

適格プロジェクト	レポーティング項目
MSH 日本橋箱崎ビル	環境認証を取得した建物の概要・認証の種類・取得ランク

以上